

〔3番 小笠原美保子 登壇〕

○3番（小笠原美保子）

議長のお許しを得ましたので、一般質問をいたします。今回は大きく2点の質問をいたします。

早速ですが、まず初めにeスポーツへの取組について3点お尋ねをいたします。日本eスポーツ連合によると、eスポーツとはエレクトロニック・スポーツの略で、広義には電子機器を用いて行う娯楽・競技・スポーツ全般を指す言葉であり、コンピューターゲーム、ビデオゲームを使ったスポーツ競技として捉える際の名称とされています。

近年、eスポーツは単なる娯楽の枠を超え、教育、福祉、地域活性化、観光振興など多様な分野と結びつく新たな産業・文化として急速に発展をしています。国内では自治体が主導し、高齢者の健康増進事業や世代間交流事業、さらには地域イベントや移住促進施策にeスポーツを活用する事例が増えており、昨年行われた「ねんりんピック岐阜2025」では幅広い世代の交流を図り、参加者の健康づくりや生きがいづくりを目的としたオリジナルイベント「eスポーツ大会」も開催をされました。国民体育大会の文化プログラムとしての参加や、全国高校eスポーツ選手権なども行われており、今はどの世代の方にも身近な存在となっています。また、岐阜県eスポーツ連合ではeスポーツ交流会が行われ、富山県でも富山県eスポーツ協会が設立されるなど、本格的な普及を目指して交流の場や対戦の場を設けるため大会を催しています。一般的なスポーツと違い天候に左右をされないということや、身体機能が衰えてもできるゲームであるので参加しやすいということもあると思います。人口減少や高齢化が進む中、新しい切り口による地域の活性化策が求められております。eスポーツは年齢や身体能力にかかわらず参加可能であり、交流人口の拡大への可能性も有しています。そこで、飛騨市におけるeスポーツ推進の可能性について伺います。

1つ目です。市の見解について伺います。eスポーツの社会的な意義及び地域振興への活用の可能性について、市としてどのような認識をお持ちでしょうか。また、これまでに検討された経緯があればお示しく下さい。

2つ目は、高齢者福祉と健康増進への活用についてです。他の自治体では、高齢者のフレイル予防や認知機能の向上、対戦相手との練習や対戦の場をつくることにより交流ができ、孤立予防や生きがいづくりを目的としたeスポーツ事業が実施をされています。奈良県川西町では3か月間にわたり、70歳前後の男女を対象にeスポーツの機会を提供する試みを行った結果、認知機能改善へ絶大な効果が見られたと発表をされています。実施前の測定では軽度認知障害という状態にある人が参加者14名中6名でしたが、eスポーツを週に1回、わずか3か月の取組後の測定では、軽度認知障害の疑いのあった6名のうち5名が回復をし、大きな効果が表れたとのこと。これらの結果が出たのは、スポーツゲームなどで相手の動きに応じて自分の体を動かしたり、どうすればよい結果を出せるかと参加者同士で話し合ったりしたこと、リズムゲームで合図に合わせ適切なタイミングで体を動かすなどしたことで、認知機能や運動機能に直接的な効果をもたらしたとのこと。飛騨市においても、高齢者のフレイル予防や健康施策の一環としてeスポーツを導入する予定はないか、また、こうした取組への考えを伺います。

3つ目、インクルーシブな地域づくりについて伺います。インクルーシブeスポーツ大会とは、

障害の有無にかかわらず全てのプレイヤーが同じルール、同じ舞台で競い合うことを目的とした試合です。これは単なる音声参加にとどまらず、互いを対等なプレーヤーとして認め合う場としての意義を持ちます。身体的な条件や年齢、性別、居住地域といった制限を超え、多様な背景を持つ人々が同じフィールドで対等に参加交流ができるため、新たな社会参加の手段としての可能性を帯びています。また、eスポーツを活用した自治体の取組による研究結果を発表するシンポジウムも開催され、インクルーシブ教育、障害者支援、高齢者支援などの事例は全国に広がっています。産官学連携も含め、飛騨市としてもモデル事業や実証的な取組を行う考えはないのか、方針を伺います。

◎議長（澤史朗）

答弁を求めます。

〔市民福祉部長 野村賢一 登壇〕

□市民福祉部長（野村賢一）

市におけるeスポーツの取組について3点御質問いただきました。市役所全体に関わるテーマですが、高齢者の健康増進及び福祉の観点に鑑み、私のほうから答弁させていただきます。

まず1点目です。現在、eスポーツに関する取組は全国的に見ると増加傾向にあり、自治体や企業、NPOなどが多様な形で推進しています。しかし、若年層にとっては浸透しているeスポーツも、広く一般市民、特に高齢者層にとってはまだなじみが薄いものと認識しています。市としては、認知機能や運動機能への直接的な効果というよりは、ゲームを通じて成功体験を楽しみ、多世代間の交流を促し、孤立予防や生きがいがいづくりにつながるといった社会的な意義の観点から、eスポーツは有用なツールの1つであると考えております。

2点目の高齢者福祉と健康増進への活用、3点目のインクルーシブな地域づくりについては関連がありますので、まとめてお答えいたします。昨年度、岐阜県老人クラブ連合会主催のeスポーツ普及に関する説明会及び体験会が高山市で開催されました。飛騨市朝霧連合会からの案内を受け、市からも地域包括ケア課の職員が参加いたしました。体験会では、ゲーム内でのボウリングやテニスといったスポーツのほか、太鼓を使ったリズムゲームなど、体と頭を使いながら高齢者が十分に楽しめる内容で、その活用の可能性を強く感じました。そこで、令和6年11月にはeスポーツを積極的に推進している自治体の地域包括支援センターが開催する教室へ視察に伺いました。この教室は、集会施設にて月2回定期的に実施されており、その普及に当たり2つの課題があることが分かりました。1つは機器の購入や管理について、もう1つは機器の準備、設定、操作説明を行う人材の確保です。1つ目の機器の購入に関しては、朝霧連合会にて高齢者の居場所づくりとフレイル予防を目的に、市の補助金を活用し機器の購入と管理運用を開始いたしました。さらに、令和7年10月に開催されたeスポーツ体験会には各単位クラブ代表者60名が参加され、同年11月からは単位クラブへの機器貸出しが始まっております。しかし、機器の使用方法や活用促進に不安があるという声があるため、2つ目の課題である人材確保について検討を進めています。来年度は古川中学校のマイプロジェクトと課題を共有し、中学生が高齢者の健康増進や介護予防の取組を理解しながら、eスポーツの普及をともに考えていく事業として調整を進めております。この取組を通じて全国的なモデル事業とはいかないまでも、中学生と高齢者をつなぎ、市が教室を準備するのではなく、地域の中学生を中心とした高齢者の介護予防活動が生まれるこ

とを目指しております。これにより、多世代がともに地域交流できる時間や居場所の創出につながることを期待しております。

〔市民福祉部長 野村賢一 着席〕

○3番（小笠原美保子）

進めよう、進めようと思って準備してきていたので、思ったより進んでいて驚きました。

ちょっと1つ教えてください。古川中学校のマイプロと協力して調整を進めてるって話だったんですけども、中学生の子が高齢者の方とともにeスポーツを楽しくするってということばかりではなくて、指導役って言ったら変ですけども、教えたり高齢者の方に寄り添ってやっていくのが中心ってことですか。

◎議長（澤史朗）

答弁を求めます。

□市民福祉部長（野村賢一）

マイプロなんですけども、中学生が自分たちで課題を考えてそれを解決していくという事業ですけども、この場合は、事業の目的としましては高齢者にeスポーツを普及させて、心理的効果、身体的効果、社会的効果を求め検証するものでございます。そういったことはありますけども、要は中学生が中心になって高齢者と交流しながら、eスポーツというゲームを通じて交流が深まっていくとともに、高齢者のほうもストレスの軽減とか、フレイル予防とかそういうものにつながって相乗効果があるんじゃないかということで現在計画を進めていますが、まだいつからやるということも決まっていないというような状態でございます。

○3番（小笠原美保子）

ということは、今伺ったのが朝霧連合会の方たちが主体になってという話だったと思うんですが、まずは古川町を中心にして、そこからまた今後市内に広げていくっていう感覚でよろしいですか。

◎議長（澤史朗）

答弁を求めます。

□市民福祉部長（野村賢一）

実際そういうことになると思うんですけども、セットのほうは4セットございまして、各シニアクラブに配置できますので、どこからでも広げていくことは物理的にはできるという状況でございます。

○3番（小笠原美保子）

単純に思ったんですが、60人の参加があったと先ほどおっしゃってました。その機械を各地域へ持って帰ってすごくやりたい人が殺到すると思うんですが、今後様子を見ながらその4セットは増やしていくっていう可能性はあるのかお伺いします。

◎議長（澤史朗）

答弁を求めます。

□市民福祉部長（野村賢一）

これはシニアクラブへの補助金を利用したものでございまして、たまたま県の補助金も若干ついたということなんですけども、要望があれば検討をしていきたいとは思っています。60人興味があ

ったということで非常に嬉しいんですけども、たった60人ですので、その場合、高齢者を引っ張り出すと言ったら失礼ですけども、そういうことが重要なというふうに思っております。

○3番（小笠原美保子）

今中学生と連携するってことでしたが、これは教育のほうでも取り組んでいる働きは全国であると思います。私ちょっと調べたんですけど、教育のほうに使う場合は株式会社SEGAとかでも無料で提供があったりするのですが、今後中学生の様子を見ながら教育のほうへ波及していくとか、そういった可能性があった場合、検討をしていただけるのか教えてください。

◎議長（澤史朗）

答弁を求めます。

□市民福祉部長（野村賢一）

学校側の立場でないのであれですけども、eスポーツと言うと聞こえはいいんですけども、テレビゲームですのでその辺は慎重に対応する必要があるかなと思いますけれども、判断は各学校でされるものだと思います。

○3番（小笠原美保子）

ちょっとつかぬことを伺いますけども、シニアの方たちは大体年齢的にはどのぐらいの方たちですか。シニアって言っても幅が広いと思うんですけども、比較的若いシニアなのか教えてください。

◎議長（澤史朗）

答弁を求めます。

□市民福祉部長（野村賢一）

シニアクラブの方、大半は70歳以上、中心になるのは75歳前後の方かなというふうに思っております。

○3番（小笠原美保子）

分かりました。夏場とか暖かいときは皆さん畑をやったり、スポーツをやったりして元気に外に出ていらっしゃるんですけども、フレイル予防っていう点で考えると屋内でできますので冬場が最適かなとは思っていたんです。70代であれば、まだ冬場であっても車の運転もできると思いますし、楽しんで参加ができるのかなというふうにちょっと感じました。

これからの話にはなると思うんですが、インクルーシブなっていうところの話をしたときに、障害がある方とかいろいろな世代の交流でっていう話をちょっと入れたのですが、そちらの方面でっていうのは検討される予定はないでしょうか。

◎議長（澤史朗）

答弁を求めます。

□市民福祉部長（野村賢一）

もう一度お願いします。

○3番（小笠原美保子）

分かりにくかったですね。結局、地域でって考えたときに、高齢者だけに特化するっていうのではなくて、障害があるとかないとか、例えば小さいお子さんであるとか、いろいろな世代の方であるとかっていう、もう全部ひっくるめてっていう話になると私は思って3つ目の質問をした

のですが、広い範囲で検討されるっていう予定はないですか。

◎議長（澤史朗）

答弁を求めます。

□市民福祉部長（野村賢一）

インクルーシブっていうのは包括とか包摂とかっていう意味だと思うんですけども、いろいろな障害者、その他やっぱりいらっしゃると思うんですけども、このスポーツをどのようにアプローチしていくかっていうハードルが1つありますので、検討はしていきたいと思いますが具体的なイメージができればそちらのほうにもぜひ進めていくべきものだと思いますし、例えばシニアクラブとか愛好家の皆さんが大会を企画していただいて、そこに参加していただくっていうのも1つの手法かなというふうに考えております。

○3番（小笠原美保子）

せっかく高齢者の政策のほうで盛り上がってるのであれば、私は広げていただきたいなというふうに思います。国のほうでもですね、スポーツのほうを重点におけばスポーツ庁から補助金が出ますし、地域創生の取組のほうに重点を置けばそちらの内閣のほうから補助金があるっていうのは見ましたので、高齢者のほうからいろいろ波及していくといいなっていうのは感じています。

そういったときに、これは今後の話になるから場所の話とか細かいことはちょっと申しませんが、今高齢者の方でも馬鹿にはできなくて、さっきの話でも70代の方が中心っておっしゃるので高齢者なんて言うのもちょっとはばかれるんですが、いろいろとデジタル機器を使いこなしていらっしゃる方がほとんどで私でも追いつけない方もいらっしゃいます。お店とかへ行って80代の方がパソコンを扱いながら対応してくださるお店もありますし、さるぼぼコインだって80代、90代の方でも使っていらっしゃいます。そう思ったときに本当に可能性が広がるなって、今の1つのところを取っても活性化につながるとは思います。そこら辺のところ、こういったビジョンでいらっしゃるのかだけ聞かせてください。

◎議長（澤史朗）

答弁を求めます。

□市民福祉部長（野村賢一）

ビジョンというのはちょっと大きい話になるかもしれませんが、今おっしゃったようにやっぱり70代の方でも十分電子機器とかを使いこなされる方はたくさんいらっしゃいますので、その人たちを中心に普及していけばいいかなと思いますけども、パソコンなんかでも、まだパソコンがマイコンと言われていた頃に今の75歳くらいの方が十分使っていましたので、今本当にそういうデジタル・ディバイドってものは解消されていくと思いますので、いろいろな方法はあるかと思いますが、だんだん全ての市民がそういうものを使いこなしていけるようになればいいかなと思いますし、このeスポーツもその1つであればいいかなというふうに思います。

○3番（小笠原美保子）

ありがとうございます。では次の質問に移ります。

2つ目の質問です。自治体の存続戦略と産業機能の位置づけについて3点質問をいたします。我が国では人口減少が加速し、多くの自治体において医療・教育・上下水道・道路などのインフラや公共サービスを従来と同じ水準で維持することが年々困難になりつつあります。こうした中、

救急医療におけるトリアージの考え方になぞらえ、どの地域をどの水準で維持するのかという選択を国民的合意の下で進めざるを得ないと指摘した記事が2025年12月31日に朝日新聞が報道しています。同記事では、1つの目安として救急病院や高校などの基幹的公共サービスを安定的に維持できる人口規模は概ね3万人前後とされること。一方で、人口規模が小さくても農業、林業などの1次産業が活発で社会全体に不可欠な機能を担っている地域については、別の評価軸が必要であるとも指摘をされています。人口減少は、将来の話ではなく現実の課題です。今日も先ほどこから関連した質問が続いており、守り方など課題となっていくのだと感じています。飛騨市においても生産年齢人口の減少と高齢化の進行は確実に進んでおり、地域の担い手不足や地域経済の縮小、行政需要の構造やインフラ、施設の維持管理などに今後影響を与えていくことになると思います。地域の誇りや暮らしを守りながら、持続可能な自治体経営で、将来世代に負担を残さないためにできることなどの考えを伺います。

1つ目、人口減少を前提とした基本認識について伺います。今定例会において令和8年度から令和12年度までの飛騨市過疎地域持続的発展計画が提出されています。その中で、飛騨市の人口が2004年の市町村合併当時3万148人から、2020年の国勢調査では2万2,538人まで減少し、2050年には現在の人口の半分となる1万1,268人へ大きく減少すると推計されていると記されています。5年後、10年後と徐々に減少していくわけですが、その人口規模、人口構成を前提とした場合の財政の見通しで自治体経営をどのように描いているのでしょうか。また、その長期財政のシミュレーションなどは市民に分かりやすく公表する必要があると考えますが、考えを伺います。

2つ目に、地域を維持する考え方について伺います。地域トリアージという考え方は、決して冷酷な切捨て論ではなく、人口減少と財政制約という現実の下で限られた資源をどのように分配すれば、より多くの住民の生活と地域機能を守ることができるのか、感情論ではなく明確な基準を持って真剣に考える、責任ある判断ではないでしょうか。地域には土地があり、人が住み、知恵や工夫があります。地域資源を生かし、付加価値と生産性を高め、道を切り開く可能性を示し、努力が報われる環境を整えることこそが行政の役割であります。令和8年度の当初予算のテーマとして「身近な暮らしの課題への回帰・持続可能な飛騨市づくりへの堅持」と掲げられ、限られた財源・人材の中で真に必要な事業を見極める必要性や、飛騨市の将来世代を見据えた原点回帰の編成とされ、優先順位の明確化や最小の経費で最大の効果とあります。人口減少先進地としての全国モデルとなるまちづくりを実践していくために、将来に責任を先送りすることなく、現実を直視した上で何を守り、育てていくのかという理由や方針を住民に示し、理解を求めながら進んでいくことこそが大切ではないでしょうか。将来的に地域ごとの特性に応じた機能分担や地域別の維持コスト、あるいは拠点集約を行う可能性など、どのように描いておられるのか伺います。

3つ目は、持続可能な戦略はどのようなものなのでしょうか。今後の過疎地域を存続させるために農業、製造業、観光業など、地域が担う産業機能の強化が不可欠であり、地域資源とニーズを見極め、付加価値や生産性を高めていく視点が重要になります。また、産業の高度化や地域資源の活用は、住民や事業者の挑戦によって大きく実現していくと考えます。飛騨市過疎地域持続的発展計画の対策にも「多様な人材が活躍する産業の支援」、「少人数でも持続可能な産業の支援」、「自ら起業する人の支援と仕事づくり」など、産業の振興の事業計画が記されています。そのように事業者の挑戦を後押しするとともに、行政手続きや規制緩和など民間活動の推進のための取

組はどのように進められていくのでしょうか。単なる雇用対策ではなく、自らの足で立ち続けるための条件を整える持続可能な政策が戦略として重要になると考えますが、どのように計画されているのでしょうか、伺います。

◎議長（澤史朗）

答弁を求めます。

〔市長 都竹淳也 登壇〕

△市長（都竹淳也）

人口減少、それから自治体の存続性戦略ということで3点お尋ねをいただきました。まとめてお答えを申し上げたいと思います。

まず1点目の人口減少を前提とした基本的認識という話でございます。飛騨市の人口減少に対する考え方ですけれども、かねてから申し上げておりますように、既に親となる世代の人口が減少してしまっているという中においては、人口減少を止めることは不可能であるという前提に立っております。その人口減少を受け止めた上です、地域の魅力を高めて、移住・定住の促進や地域産業の振興、雇用の創出などを通じて地域の活力を維持・向上させる積極戦略、これが1つ。それからもう1つは高齢者の生活支援や医療・介護、支え手となる人材の確保など、次々と変化する新たな課題に柔軟かつ迅速に対応する適応戦略、この両輪で市政を進めておるということでございます。

その上で、この人口減少を踏まえた財政の見通しということのお尋ねでございます。人口が減少する一方で、物価や人件費の高騰によりまして義務的経費、清掃施設、上下水道などの維持管理経費は年々増加をいたしております。財政状況に余裕があるということはもうとても言えないわけでありまして、他方で我が国の地方交付税制度、これは標準的な水準でこれを補える仕組みと元来なっているわけですね。したがって、現在の地方自治制度の大きな転換がない限り、本市の規模に応じた財政運営は可能であると、このように見込んでおります。

その上で中長期の財政シミュレーションはどうかというお話でございます。過去に市でも中長期の財政シミュレーションを作成しておったことがございます。しかし、物価や委託料等が高騰する現状においては、確たる数字の算出が困難であるということでございます。さらに、地方交付税総額が毎年国の予算で決定されることや、突発的な大規模修繕が頻発するなど不確定要素が多過ぎることから現在は作成していないということでございます。総合政策指針を改定するときに、財政シミュレーションができないかってやってみたんですが、やっぱり余にも変動要素、不確定要素が多過ぎて、とても作ることができないという状況でございました。

他方で、じゃあ何もしないのかっていうことではなくてですね、市債の発行額、それからそれに伴って変動する公債費、つまり毎年の借金返しの額ですね。それから基金をどう管理していくか、それから人件費総額、これをどうやって扱っていくか。これらについては計画的にコントロールができます。これはもう明らかにコントロールすることができるので、これらについての明確な方針を立てて財政運営を行っているということになります。総合政策指針においても、来年度の予算の説明においても、その点を説明してきておるということであります。これによって施設整備や改修に配分できる費用はある程度定まってくるので、削減すべき目標額というものもある程度決まってくるということになります。これについては、特に削減すべき目標額につい

ては来年度まとめます主要20施設の見直しの議論などの中で示していきたいと、このように考えております。これらを毎年検証しながら歳入を見極め、その範囲内で歳出を組む。入るを量りていずるを制すと、このように申し上げておりますが、これをしっかりと堅持しながら毎年度の当初予算発表を通じて市民の皆様説明していきたいということでございます。

それから2点目、地域を維持する考え方についてのお尋ねがございました。御紹介もいただきましたけども、一般的にコンパクトシティと言われるような集落の集約の考え方が以前からございます。それから議員もお触れになった地域トリアージ、こうした手法というのが今いろいろ議論されておるわけでありまして。様々な有識者等がこうしたことを主張されておるわけでありましてけども、私は以前からこうした考え方については批判的な見解を持っております。

そもそも人というのは、行政が立てた計画に合わせて生活の本拠とか地域の在り方を変えるなんてことはないというのが私の考え方でありまして、地域の在り方というのは、それぞれの住民が自らの意思に基づいて望む生活や活動を営む中で、時間をかけて自然な形で地域の姿が定まってくるものと認識をしております。また、どのような形であっても、ある地域に住むことを望む市民がおられる限り、憲法第25条が生存権を保障しておりますから、その生活を守らなければいけない。これは自治体の義務である、このように思っております。さらに、それぞれの地域には歴史と伝統があって、その土地に対する市民の皆様への誇り、愛情が存在するわけでありまして。これらに優劣をつけるということはできないわけでありまして。逆にこうしたことがまちづくりの基礎になるんだと考えております。したがって、市としてコンパクトシティや地域トリアージといった言葉で表現される集落の集約、あるいは地域ごとに優先順位をつけるという考え方は持っていないということでありまして。

もちろん、市では財政の制約というのがございますから、全ての地域で平等かつ公平にインフラや施設を維持・整備できるということではないわけですね。実務上、おのずから優先順位というのは生じてまいります。しかしその際の考え方は今のように地域単位の話ではなくて、代替手段のない生活必需サービス、こういったことに着目して自らの力ではそれを確保することが困難な方々への支援を優先する、これが大原則だというふうに思います。これを私どもは分かりやすく、弱い立場の方々への支援と、このように申し上げてきたところでございまして、買い物とか移動、公共交通ですね、それから医療・介護などに重点を置いた対策を市として進めているというのは、そういう考え方に基づくんだということです。同時に、各地域において役割を終えたと認識される施設等については廃止するなどの見直しも必要でありまして、これらのバランスの取れた対策を進めていく必要があると考えております。

それから3点目、持続可能な戦略、とりわけ産業支援についてのお尋ねでございます。議員御指摘のとおり、あらゆる産業政策の基本は事業者が自らの足で立ち続けられるためのサポートを行うことであると私も考えております。中国の老子の言葉ってのがございまして、「魚を与えるのではなく、釣り方を教えよ。」という言葉がございまして。これは格言でして、私これは非常に明快な言葉だと思っております。これは魚という一時的な成果を与えるよりも、釣り方という自立するための技術や知識を教えるほうが長期的に相手の役に立つという意味の言葉でございまして、これは産業支援や教育の本質を解くものというふうにして広く知られております。市の考え方もまさしくこのとおりでございまして、その場を乗り切るための一過性の補助金を出すので

はなくて、各事業者が経営危機や時代の変化へ対応するための取組を伴走支援していくというのが方針でございます。

平成31年に飛騨市ビジネスサポートセンターというのを開設いたしました。これが代表的な施策の例でございます。これまで10年近くたつわけでありまして、これまで691件の相談を受けております。多くの企業の変革、あるいは新たな事業の立ち上げ、そして創業の支援というのを行ってまいりました。また、人口減少に伴って人手不足が顕著となる中で、人材確保の面においても飛騨市経済連合会での勉強会の開催、あるいは外国人材確保に向けた環境整備等の支援を実施しております。こうして一過性の支援ではなくて、全ての事業者にとって真に持続可能な支援ということに重点を置いて取り組んでまいりたいと考えておるところでございます。

〔市長 都竹淳也 着席〕

○3番（小笠原美保子）

なかなかシビアな話になってくるんですが、財政のスリム化っていうのも先ほどから再三お話の中には出てくるのですが、やっぱりこれは本当に難しいところだと思うんですが、財政的にスリム化すればするほど事業のほうもスリム化して、それに伴ってついてくるっていうかスリム化せざるを得なくなると思うんですが、そここのところで皆さんに公平にっていうのはとても難しいことだと思います。ではどっちを取るのかっていう判断のときにその基準になるもの、将来を見据えてこちらを取ろうとか、人口が多いからこちらを優先しようとか、そのときそのときでいろいろあると思うんですが、例えばそこを維持していくとか判断をするっていうとき、市長のお考えの中ではリスクであるとかメリットであるといったところ、今後予想される最大のリスクがあれば伺いたいと思うんですがどうでしょうか。

◎議長（澤史朗）

答弁を求めます。

△市長（都竹淳也）

難しい御質問ですね。リスク、一番はやっぱり完全に住めなくなってしまうような決定的な生活上の支障が生じることだろうなというふうに思います。それは公共的な行政のサービスっていうことだけじゃなくて、人のつながりとか家族の支え合いとかっていうものが崩壊してしまうということになると、その地域で住むってことは難しくなっていくんだろうと思うんですね。例えば、今市内でもそうなんですが、買物ができないって話があります。免許を返納して車を運転することができなくなった、公共交通も不便だ。今市で移動販売をやったり、例えば生協のようなものの普及を支援したりとかいろいろやっています。でも実際のところは、個別の話を伺っていくと何に支えられてるかっていうと家族のつながりで、近所とか近くにいる息子とか娘が週に1回とか2回来てくれて、買物したものを持ってきてくれる、あるいは車で連れて行ってくれる、そういったことがあったりします。あるいは、近所の人が声をかけてくれて何か手伝ってくれたりってことで支えられてる例もあります。これがもしなくなってしまうと、公助とか公共サービスだけに頼るっていう社会が来たとすれば、これは最大のリスクでありまして、恐らく住むことはできなくなるというふうに思うんですね。なので、地域のつながりってものを大事にしていかななくちゃいけない。あるいは家族のつながりってものを大事にしていかなければいけないんだと、このように思っているんです。なのでいろいろな支援策を講じてますけれども、市の支援策だけで

全て賄えるなんてことはありませんし、現実にもなってないと思うんですよ。ですけども、そういったことが息づいてるから、この町は成り立ってるんだと思います。

それを成り立たせていくためにはどうすればいいのかという話なんですけど、そこが僕は地域に対する誇りとか、地域のコミュニティを維持するっていう手段だというふうに思っています。よく今ほかの団体の市長とかと話をするとき、学校の統廃合の話がすごく出てくるんですね。それで学校の統廃合を進めていますっていう自治体はかなり多くて、そういうことがよく市長会で個別に話していると話題になるんです。飛騨市の場合は、河合小学校も宮川小学校も山之村小中学校も維持してます。その話をするとすごく驚かれるんですね。宮川小学校は今9人ですね。この後若干増えたとしても10人ちょっとです。そうするとですね、何人かの市長は私だったらもう統廃合してますっていうんですよ。でも私はそれはしませんっていうのは、コミュニティが崩壊する可能性が高いからだと思います、それが結局公助で支えきれない共助の部分とか、自分の家族の支援というものを崩し去ったらもうその地域が成り立たなくなるんだと思っているので、なのでここについては絶対守るんだと、こういうふうに言ってます。

午前中、水上議員の話もありましたけども、医療の話もそうなんですけど、やっぱり維持していくコストもかかってきますよ。でもそれがもしなくなると気持ちの部分が壊れてしまうっていうことがあるもんですから、何とかぎりぎり、とにかく維持したいと思ってやっているということなので、そういった気持ちで進めている。この辺りがですね、今のお答えになっているかどうか分かりませんが、リスクということから言えばそういうお答えになるかなというふうに思います。

### ○3番（小笠原美保子）

たればの話ばかりでなかなか難しい部分はあるのかなと思うんですけども、それは本当に感じます。御近所さんあってのものだというのは、私1軒1軒お話を伺っていたときに、前回伺ったときはまだ知り合いの方の両隣も向いもみんな住んでたのに、次に伺ったら両隣いないし、真向かいもないし、はす向かい施設に入ったとか亡くなったという話で、その人だけぽつんって1人で住んでる状態だったんですね。そうやって考えたときに、区であるとか自治体の組織ってものも維持してくのが大変になっていくんだろうなっていうのは感じます。

やっぱり共助の部分ですよ、コミュニティであるとか共助の部分で雪をかいたり、ごみも出したり、一生懸命生活していらっしゃるので、ここは何としても維持していければなとは思いますが、実際問題、人口減少って数字の上では減ってなくても、住所はそこにあるんですが施設に入っているから家は空というお宅がものすごい勢いで増えてるなって私は実感してます。そこら辺のところをやっぱり住民の方が不安に思っているっていらっしゃるんですよ。私お話をさせてもらって、みんな周りがなくなっちゃってどうしようかってお話をされるので、まずそのところをどうやって安心していただけるかなっていうのは、買い物支援であるとか地域包括の支援であるとか政策にかかわってくるのかなとは思いますが、人情的に周りが空いてるっていうと、本当に心細くなると思います。今後それがどんどん加速していくのかと思うとちょっと恐ろしい気はしますけども、例えば移住のほうでもいろいろと取り組んでいらっしゃいます。できれば空いているお家を、これは空き家対策に戻っちゃったりするのでこれ以上は言いませんけども、そういったところにどんどんとよそからでも来てもらって支えていただく方が増えるといいなっていうのは感じてます。

どんどん話がそれていくので戻りますけども、何を守っていくのかっていうのは今後本当に大きな課題になっていくのかなっていうのは感じてます。例えば、ロードマップって言ったなら難しいんですけども、そこら辺の計画っていうか、その経過というものを市民の皆様に分かりやすいように何かお示しくださると、住民の皆さんもこういうことは協力してくださいねとか、こういう意識を持ってくださいねとかっていうものがあれば多少安心できるかなっていう感覚があるんですよ。みんな何も知らないんですよ、お話ししていると。そればかりかやっぱり物価高騰だからいきいき券をもらいたいとか、もらいたい話しかされなくなってしまうので、それはちょっともったいないし、みんなが地域のことを自分事として、今はこういう状態なんだ、じゃあこういう意識で向かってこうっていう何かあるとありがたいなと思うんですけどもいかがでしょうか。

◎議長（澤史朗）

答弁を求めます。

△市長（都竹淳也）

これまた難しい御質問ですね。いろいろなサービスが整って全部やってもらえるっていうことではなくて、多分、市がこういうふうになってきますよと示す以上に、市民の皆さんのほうがはるかに肌感覚では分かっているんですけど私はそう思っています、それは市民は何も知らない、分からない人たちじゃなくて、実は生活してる人たちが一番よく分かっている、よく理解してるんだと思ってるんです。

先ほどおっしゃったように、身の回りで向かいの人がいなくなりました、隣が空き家になりましたって不安で、市が市内で増えてますよと言う以前に分かっています。それから5年後、10年後どうなるんだろうって不安も持っています。ただ、それに対する答えが明快に市から出てくるっていうことも多分期待もされてないと思うし、我々も提供しようがないというのが現実なところなんです。ただ、何か一緒になって考えてくれるっていうか、誰かが何か一緒になって考えてくれるということが一番大事なんじゃないかというふうに思っていて、立ちどころに答えが出てくるとか、何か1発きれいに収まるような施策が出てくるっていうことじゃなくて、答えは出ないけど一緒に悩むっていうような町であるということが一番大事なのではないかなというふうに思ってますし、私自身はそういう市政を目指したいと思ってるんです。

なので、全部が全部、明快にきれいにこれが解決策ですっていうものが出てくるわけじゃないし、現実的にずっと市政をやっても出せないんですよ。だけど、細かいところまでとにかく考えて一生懸命考えてるっていうことをやって、それってのは必ず伝わると思いますし、伝えるように努力をしていきたいと思うので、ちょっとお答えにうまくならないんですけど、そういうことが一番市民の皆さんに伝えるってことになるんじゃないかなというふうに思います。

○3番（小笠原美保子）

そんな感じのことを今お伺いしたいなとは思ってるんですけども、例えば先ほどから出てる公共施設の管理の話になっていくんですが、やっぱり老朽化しました、お金がたくさんかかるので何ともなりませんっていう、そういうところで終わるのではなくて、例えば地域の人々がこれは本当に大事な施設なんだと、そういう思いがすごく強くて地域の方々が自分でじゃあ何とかしようって、危ないところは使わなくてもこっちは使えるだろうとか、いろいろな知恵を出されるか

もしれないと私は思ってるんですよ。そういったときに、市としてお金は出せないけど、どこまで寄り添えるのかとか、一緒に考えていきましょうかというのをやっていただけるとありがたいなと思うんですけども、そこら辺のところはどういうふうにお考えでしょうか。

◎議長（澤史朗）

答弁を求めます。

△市長（都竹淳也）

まさしく大事なところはそこなんです。単に切り倒して終わりっていうふうじゃないってことなんです。例えばずっと検討していきましようかというのをやっていただくとありがたいんですけど、市役所の中でいろいろな議論をするときに、温浴施設ってのが一番お金がかかるわけですよ。そのときに幾つもの市内に入浴施設があります。入浴施設ができなくなったときに閉めて終わりかかっていうふうにならない方法があるんじゃないかみたいな話は、別に何か決めたとかじゃないですけど議論を随分して、民間の企業の人がそこを買って何か別の事業をやるとか、あるいはある施設の中に別の市の機能が統合されるということもあると思うんですよ。これはそうしたいっていうんじゃないで、イメージとして発想を柔軟にしようねっていうときによく言うんですけど、河合振興事務所が例えばゆうわ〜くはうすの中に入ったらどうなるか考えてみてみたいな話を市役所の中ですることがあって、それは現実的にはスペース的にも難しいんですけど、風呂がついてる市役所って面白いじゃないかっていうふうにと考えると、これはまた違う発想になってくるかもしれないよねって、要するにそういうようなことなんです。

そうやって考えていくと、施設はこの施設はこう使わなければいけないとかっていう発想をすると、どんどんどんどん切り倒して終わり志向になってきましたよね。でも、例えば何かに併設するとより価値が高まるっていう例はあると思っていて、その典型例が宮川保育園なんですけど、宮川保育園はあの建物を維持して行って、改修も非常にお金がかかって維持が難しい。かといって宮川町から保育園は絶対になくしたくないっていう考えの中で、宮川小学校の建物の中に保育園を改修して入れるってことをやりました。これによって大幅に費用を削減して、宮川保育園が維持されてるわけです。何が今起こっているかっていうと、小学校の子供たちがものすごく喜んでるんですよ。やっぱり人数が少ない学校って、保育園児がいるだけでもものすごく気持ちが高まるっていう現象が起きていて、こういうことだと思うんですよ。

もちろんそれが解ではないし、また時代が変化していくとそれをまた変えなくちゃいけないけども、切り倒して終わりって考えだと宮川保育園を廃止して終わりですよみたいなことになっちゃう。でもそうじゃなくて、いろいろなものを組み合わせることによって別の価値が生み出せるんじゃないかっていうふうにするとういうふうになつてくし、飛騨みやがわ考古民俗館だってそうなんです。とても人がいなくて開けられない、でも年に30日しか開かない博物館だっていったところで逆に人気が出るってことが起こったりする。ですから、そういう知恵と工夫をどうやっていくかってことが施設の統廃合でも大事だし、それは先ほどから繰り返し言うように気持ちを萎えさせると地域が崩壊していくので、気持ちを維持するっていうことでやっているということでございます。

○3番（小笠原美保子）

すごくいい話だと思って伺ってたんですが、3つ目の質問で持続可能な戦略っていうところに

ちょっと入れてあるんですが、例えば挑戦を後押しするために行政手続きや規制緩和など民間活動の推進のための取組ってところを、まさにそんなような感じで、そのときそのとき、1つ1つやっぱり状況が違うとは思いますが、逆にこういう状況だからこういうことができますよって前もって緩和したことであるとか寄り添えるものを提供できるかなとも思うんですが、その点に関してはどうお考えですか。

◎議長（澤史朗）

答弁を求めます。

△市長（都竹淳也）

規制緩和とかっていうとちょっと割と既成概念があるんですけど、決まった意識にとらわれないうことだろうと思っていて、それがいろいろな活動を促進するってことは当然あるんだと思うんです。

びたりはまるかどうか分かりませんが、公民館を去年からコミュニティセンターにしました。先にも答弁がありましたけども、これによって、そこで物を売ったりって活動がされることによっていろいろなことが生まれてきていますよね。これが公民館だっていう、社会教育の施設だっていうことで凝り固まっていたらそれは起きないんですよ。もちろんいろいろな法律の制約とかがありますので、それがないことを確認しないといけませんけども、でも市の建物だから何に使ったっていいんだってところからスタートするといろいろな発想も出てくるし、逆に市の条例とか規則も、どうせつくったものだから変えればいいんだと思っていれば、それが民間活動を促進することもできてくるかもしれない。あるいは補助金なんかも、国の補助金はがちがちですけど、市の補助金は多少ゆるいので、例えばそこら辺も柔軟な使い方提案があったらいいですよ、そこまで認めますからって、補助要綱がこうなってますからこうだっていうんじゃないで、補助要綱を変えればいいわけですよというふうな発想に立てば、おっしゃるように民間の自由な活動を促進していったら、それが経済の活性化につながるってことがあるんだというふうに思いますので、大事なことは既成概念にとらわれないうことだし、地方自治体の場合は国ほどがんじがらめではないので、そこをやっぱり緩やかにしていくということだと思えますし、そういった経験が積み重なっていけば、国に対しても規制緩和とか法の改正ということも求めやすくなっていくんじゃないかなというふうに思います。

○3番（小笠原美保子）

よく分かりました。本当に飛騨市が人口減少の先進地の全国モデルになるっていうだけのことはあるなと思って今伺ってたんですけども、本当に避けられない問題ですけども、その中でいかに住民の皆様寄り添って、夢を持って発展できるかっていう方向、それを逆手に取って発展できる可能性があるのかなって今伺っていて思いました。私たちも一生懸命考えていきますので、今後もよろしく願いいたします。これで一般質問を終わります。

〔3番 小笠原美保子 着席〕